



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社 ムサシ 上場取引所 東  
 コード番号 7521 URL <http://www.musashinet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 村田 進 TEL 03-3546-7710  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	26,641	2.1	1,051	53.3	1,152	47.5	718	46.0
28年3月期第3四半期	26,085	0.7	686	23.0	781	1.2	491	△1.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,025百万円 (67.9%) 28年3月期第3四半期 610百万円 (7.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	96.49	—
28年3月期第3四半期	66.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	41,066	26,780	65.2
28年3月期	40,619	25,963	63.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 26,780百万円 28年3月期 25,963百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	18.00	—		
29年3月期(予想)				12.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,684	2.7	1,256	35.7	1,352	13.6	865	14.9	116.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	7,950,000株	28年3月期	7,950,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	506,463株	28年3月期	506,463株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	7,443,537株	28年3月期3Q	7,443,544株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱、米国の政権移行などの変化による海外経済の不確実性の高まりや金融市場の変動等により、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下のとおりであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、スキャナー等の電子化機器の販売は伸長しましたが、文書のデジタル化事業において大型案件の商談遅延の影響を受けました。

印刷システム機材は、プリントオンデマンド機器や印刷後加工機など機器の販売は概ね順調だったものの、印刷材料の販売が需要減少の影響により若干落ち込みました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、鍵管理機などセキュリティ機器の販売は順調でしたが、金融機関の設備投資抑制の影響により貨幣処理機器の販売が低調に推移いたしました。

選挙システム機材は、参議院選挙をはじめ、東京都知事選挙や各地方選挙向けに投票用紙読み取り分類機や交付機などの機器、各種システム等の販売が順調に推移いたしました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、印刷用紙の販売は広告需要の減少により低調でしたが、紙器用板紙の販売が堅調なパッケージ需要により伸長したため、概ね順調に推移いたしました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高266億41百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益10億51百万円(前年同期比53.3%増)、経常利益11億52百万円(前年同期比47.5%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億18百万円(前年同期比46.0%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は313億62百万円となり、前連結会計年度末より1億32百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、現金及び預金の増加(14億67百万円)、減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(9億35百万円)、流動資産の「その他」の減少(2億23百万円)及び棚卸資産の減少(1億77百万円)であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は97億4百万円となり、前連結会計年度末より3億14百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、投資有価証券の増加(3億5百万円)であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は119億90百万円となり、前連結会計年度末より5億32百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(24億25百万円)、未払法人税等の減少(76百万円)及び賞与引当金の減少(1億77百万円)、増加の主な要因は、電子記録債務の増加(17億23百万円)及び流動負債の「その他」の増加(4億28百万円)であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は22億95百万円となり、前連結会計年度末より1億62百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加(70百万円)及び固定負債の「その他」の増加(79百万円)であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は267億80百万円となり、前連結会計年度末より8億16百万円増加いたしました。

増加の要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益7億18百万円及びその他包括利益の増加(3億6百万円)、減少の要因は、剰余金の配当2億8百万円であります。

この結果、自己資本比率は65.2%(前連結会計年度末は63.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月8日の「平成29年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,553	19,021
受取手形及び売掛金	10,351	9,416
商品及び製品	1,624	1,589
仕掛品	81	80
原材料及び貯蔵品	959	817
その他	679	455
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	31,229	31,362
固定資産		
有形固定資産	3,339	3,320
無形固定資産	165	147
投資その他の資産	5,884	6,236
固定資産合計	9,389	9,704
資産合計	40,619	41,066
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,868	5,443
電子記録債務	-	1,723
短期借入金	3,521	3,516
未払法人税等	254	178
賞与引当金	368	191
その他	509	937
流動負債合計	12,522	11,990
固定負債		
退職給付に係る負債	189	201
役員退職慰労引当金	1,094	1,164
その他	849	928
固定負債合計	2,132	2,295
負債合計	14,655	14,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	23,168	23,677
自己株式	△576	△576
株主資本合計	25,805	26,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	532
退職給付に係る調整累計額	△136	△66
その他の包括利益累計額合計	158	465
純資産合計	25,963	26,780
負債純資産合計	40,619	41,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	26,085	26,641
売上原価	20,771	20,816
売上総利益	5,313	5,824
販売費及び一般管理費	4,627	4,772
営業利益	686	1,051
営業外収益		
受取利息	27	22
受取配当金	55	57
持分法による投資利益	2	7
貸倒引当金戻入額	0	1
保険解約返戻金	5	-
その他	32	39
営業外収益合計	121	129
営業外費用		
支払利息	26	24
その他	0	3
営業外費用合計	26	28
経常利益	781	1,152
特別損失		
会員権評価損	-	3
減損損失	-	4
特別損失合計	-	7
税金等調整前四半期純利益	781	1,145
法人税、住民税及び事業税	185	380
法人税等調整額	103	46
法人税等合計	289	426
四半期純利益	491	718
親会社株主に帰属する四半期純利益	491	718

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	491	718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	237
退職給付に係る調整額	14	69
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	118	306
四半期包括利益	610	1,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610	1,025



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	17,639	3,971	4,309	164	26,085	-	26,085
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3	55	-	190	248	△248	-
計	17,642	4,027	4,309	355	26,334	△248	26,085
セグメント利益	132	450	2	98	683	2	686

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	16,791	5,236	4,450	163	26,641	-	26,641
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3	88	-	211	303	△303	-
計	16,794	5,324	4,450	374	26,944	△303	26,641
セグメント利益又は損 失(△)	△115	1,051	△2	117	1,050	1	1,051

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。